

## 2021年度 事業報告書

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

## 1 事業の成果

2021年度は、引き続き、ビルマ(ミャンマー)、タイ、カンボジア、中国をはじめとするアジア地域の人権状況の調査・アドボカシー活動(人権活動家・表現の自由の侵害、ビジネスと人権、女性と子どもの人権等の分野)や、ミャンマーにおける軍事クーデタから民主主義政治への回復を求める支援を実施した。コロナ渦であることから、現地での教育支援の実施は容易ではないものの準備を進めている。ニューヨークの国連総会・安保理、ジュネーブでの国連人権理事会に対するアドボカシーを続け、女性の権利や紛争・武器と人権、ICC等、グローバル・キャンペーンを引き続き行った。

日本国内では、他団体とも連携し、被害実態に即した刑法の再改正を実現させるため法務省の刑事法検討会や法制審議委員会への働きかけを行った。また、成人年齢引き下げを見据え、AV出演強要問題の解決を求めるアドボカシーも継続した。その他、中国の香港やウイグル、ミャンマーでの軍事クーデターによる人権問題、ビジネスと人権に関する事実調査のフォローアップ、産業別での企業へのエンゲージメント、ESG投資への働きかけを行った。このほか、言論・表現の自由、外国人の権利等の国内の人権課題に取り組み、東日本大震災被災地の法律相談を引き続き行った。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【23,960】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
国際支援事業	<p>&lt;人権侵害事実調査・公表プロジェクト&gt;</p> <p>引き続き、人権状況が懸念されるビルマ、カンボジア、タイ、中国、香港等、アジア地域における人権状況に関する事実調査・情報収集と報告書等の公表、政府機関・国連等への提言・ロビー活動等を行った。</p> <p>近年、特に人権状況が悪化している中国に関して、香港の民主化運動に対する弾圧に関する報告書を国連に提出すると共に、院内国会や映画イベントを開始し、ウイグル人への大規模な人権侵害についてオンラインイベントを開催した。</p> <p>また、ビルマでの2021年2月の軍事クーデタを受けて、非暴力平和的な市民に対する深刻な人権侵害を非難し民主主義政治の回復を求める声明を他団体と共に公表し、在日ビルマ人組織と共に政府に対して公開質問状を提出し、その回答を踏まえた院内集会を昨年度に引き続き開催するなどした。</p> <p>市民社会に対する継続的な人権侵害が行われているカンボジアについても、国連人権理事</p>	通年	日本、ビルマ、中国等 ニューヨーク・ジュネーブ	50名	ビルマ、中国、カンボジア、タイ、等当該市民一般	無数	1,727

	<p>会に野党及び市民社会に対する弾圧を批判する声明を提出した。</p> <p>ビジネスと人権に関連する現地からの情報収集とネットワーキング、調査を継続した。</p>						
国際支援事業	<p>&lt;女性の人権プロジェクト&gt;</p> <p>被害実態に即した刑法の再改正を実現させるために、法務省の「性犯罪に関する刑事法検討会」や「法制審議会」の動きに対するモニタリングやアドボカシー活動を行った。他団体とも連携を図りながら、要望書や提言書を政府・政党に送ったほか、記者レクや記者会見などを通じて刑法改正に対するメディアの理解や関心を深める活動も強化した。また、デジタル性暴力や性交同意などタイムリーな題材をテーマに開催したオンライン・イベントも盛況に終わった。</p> <p>加えて、2022年の4月に成人年齢が引き下がることによって懸念されていたAV出演強要問題に対する法整備を求め、数々のロビイング活動を院内集会などを通じて行った。</p> <p>さらに、<span style="background-color: black; color: black;">[REDACTED]</span>が名古屋出入国在留管理局の収容施設で命を落とした事件を機に、声明や記者会見などを通じて、外国人DV被害者への保護の徹底と対策の改善を訴えた。</p> <p>そしてNYでは、3月の国連女性の地位委員会（CSW）のテーマに沿って、グローバルサプライチェーンにおける女性のエンパワメントに関するオンラインイベントを開催した。</p>	通年	日本、ニューヨーク	35名	日本、アジア、中東等の女性一般。	無数	2,910
国際支援事業	<p>&lt;子どもの人権プロジェクト&gt;</p> <p>米国教育改正法第9編（タイトル・ナイン）を参考に日本の教育機関における男女平等の推進・性差別禁止を求める政策提言とイベント開催を行った。また、ミャンマー、イラクなど海外の子どもの権利侵害についてモニタリングを継続した。</p>	通年	日本等	30名	日本、ミャンマー、イラク等の子ども	無数	1,778
国際支援事業	<p>&lt;海外人権教育プロジェクト&gt;</p> <p>過去はビルマ国内で、弁護士会等と連携し、弁護士、学生などを対象とする人権教育を実施したものの、昨年に引き続き本年も新型コロナウイルスの影響があり、講師の渡航が困難であるが、国境周辺の難民キャンプ等での実施の可能性を検討し、ネットワーク作りを行った。ただし、2021年2月1日のクーデタを機に、複数回院内集会や記者会見、12月には世界人権デーイベントにカチン族のゲストスピーカーに報告して貰うなどして現地の声を</p>	通年	日本、ビルマ、タイ、カンボジア、中国等	25名	ビルマ、タイ、カンボジア、中国等市民・法律家・学生	直接的には約100人。波及効果としては無数。	2,701

	社会に届けてきた。						
人権の促進 保護のための 調査・研究 提言・普及 事業	<p>&lt;人権政策提言プロジェクト&gt;</p> <p>日本の人権状況について、国際基準・各種国連勧告に従い改善されるよう政策提言・アドボカシー等を行い、外交・援助政策において人権が主流化されるよう政策提言を続けた。</p> <p>被災地での法律相談を継続すると共に、入管法改正に向けた専門部会からの「提言」について国際人権基準の観点から恣意的拘禁などの問題点を明らかにする声明を作成公表した。</p> <p>ビジネスに関連する人権問題については、引き続き日本政府と企業、投資家等に対し、国連ビジネスと人権に関する指導原則に即した人権尊重・保護を実施するよう働きかけ、ダイアログを強化した。日本における国別行動計画の策定を受け、指導原則の趣旨の実現に向けて更なる取り組みを早急に実施することを求めるため、日本における人権デューデリジェンスの法制化を目指した提言書を公表するための準備を進めた。「ILO活動促進議員連盟2022年度第1回勉強会」では、デューデリジェンスへの対応について各党の衆参議員や関係省庁、ILO駐日事務所や経団連の方々に向けた講演も行った。その他、提言書とその公表ウェビナーにて、市場の商品の情報アクセシビリティを確保するために公共調達要件に情報アクセシビリティを追加するよう求めたり、中小企業における救済制度の提案をするなど、活発な提言活動を実施した。事実調査の観点からは、中国漁船上でのインドネシア人労働者に対する人権侵害の問題を契機に実施した水産業関連会社へのアンケート結果をまとめて公表した。同時に関連会社と政府にサプライヤーの把握・公開や、国内法整備を求める提言を行い、記者会見を開催した。ミャンマーのYコンプレックス開発については、米国の制裁に抵触する恐れがあるとして投資家と日本企業に対する共同声明を公表している。啓発活動としては、定期的なウェビナーを初め、1か月間集中型の連続講座「ビジネスと人権アカデミー」を初めて開催した。その他、ビジネスと人権市民プラットフォームを通じて、指導原則採択からこれまでと、これまでの10年を振り返るイベントを計画し、480名を集客した。</p>	通年	日本	30名	日本、アジア諸国等の市民	無数	10,438
人権の促進 保護のための 調査・研究 提言・普及 事業	<p>&lt;国連・国際人権基準の調査・アドボカシープロジェクト&gt;</p> <p>ジュネーブの国連人権理事会の会合等に参加して、アジア地域等の人権課題に関する討議</p>	通年	東京、ニューヨーク、ジュネーブ等	20名	日本の市民一般	無数	2,590

	に参加し、情報提供・政策提言・アドボカシー活動を展開した。ニューヨークでは他団体と連携し、国連総会、安保理等で、人道的軍縮の課題や人道危機状況への対応等、グローバル課題に対し、アドボカシー活動を推進した。						
人権の促進 保護のための 調査・研究 提言・普及 事業	<p>&lt;国内情報提供プロジェクト&gt;</p> <p>アジア地域、日本、そして世界の人権侵害の状況と当団体の政策提言についてウェブサイト、メディア、ニュースレター等により情報提供を行った。また、シンポジウム、トークイベント、報告会等の開催、出版などを通じた啓発活動を行った。オンラインイベントなどの開催を通じ、様々なレベルで人権にかかわる普及啓発を行い、国際人権基準の普及に努めた。さらに、中高生向け人権教育の事業やユースフェスティバルの実施、世界子どもの日映像スピーチコンテストの開催、オンラインサマースクールの開催、人権英会話教室、中高生のための人権教育教材の普及等を通じ、次世代への人権普及啓発活動を強化した。</p>	通年	東京、ジュネーブ等	600名	日本の市民一般	無数	1,815

(3) 本年度は、コロナ禍によりオフラインイベントの実施がほぼなく、書籍・グッズ販売などその他事業は実施していない。

## 令和3年度 活動計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

(単位:円)

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 経常収益</b>		
<b>1 受取会費</b>		
正会員会費	3,892,367	
賛助会員会費	588,000	
学生会員会費	33,000	
法人会員会費	2,330,000	
マンスリーサポーター会費	1,114,000	
受取会費計		7,957,367
<b>2 受取寄附金</b>		
個人寄付	2,262,027	
法人寄付	268,066	
㈱バリューブックス	72,880	
ソフトバンク㈱	1,670	
㈱ノースフィールド	69,768	
お宝エイド	22,135	
世界こどもの日	700,000	
受取寄附金振替高	5,754,133	
受取寄附金計		9,150,679
<b>3 受取助成金等</b>		
OSF助成金	5,477,000	
女性の人權	484,522	
連合愛のキャンパ	1,025,057	
震災ビルマ基金	126,436	
受取助成金計		7,113,015
<b>4 事業収益</b>		
書籍売上	3,000	
DVD売上	3,200	
英会話収入	301,600	
その他収益	6,994,670	
事業収益計		7,302,470
<b>5 その他の収益</b>		
受取利息	261	
その他収益計		261
<b>経常収益計</b>		<b>31,523,792</b>
<b>【B】 経常費用</b>		
<b>1 事業費</b>		
<b>(1) 人件費</b>		
給与手当	11,338,990	
退職金	74,266	
法定福利費	1,393,930	
福利厚生費	36,527	
人件費計		12,843,713
<b>(2) その他経費</b>		
期首貯蔵品棚卸高	570,988	
期末貯蔵品棚卸高	(518,578)	
業務委託費	7,184,249	
公演・イベント費用	799,611	
旅費交通費	386,632	
通信費	647,894	
賃借料	15,785	
消耗品費	386,612	

租税公課	3,689	
地代家賃	572,220	
広告宣伝費	166,131	
支払手数料	629,266	
諸会費	73,950	
新聞図書費	653	
会議費	3,930	
ソフトウェア償却	192,780	
その他経費計		11,115,812
<b>事業費計</b>		<b>23,959,525</b>
<b>2 管理費</b>		
<b>(1) 人件費</b>		
給与手当	1,301,408	
退職金	13,110	
法定福利費	174,980	
福利厚生費	4,054	
人件費計		1,493,552
<b>(2) その他経費</b>		
業務委託費	581,610	
公演・イベント費用	19,775	
旅費交通費	37,765	
通信費	114,337	
賃借料	1,815	
消耗品費	68,126	
租税公課	655	
地代家賃	100,980	
広告宣伝費	29,320	
支払手数料	94,110	
諸会費	13,050	
新聞図書費	117	
会議費	698	
ソフトウェア償却	34,020	
その他経費計		1,096,378
<b>管理費計</b>		<b>2,589,930</b>
<b>経常費用計</b>		<b>26,549,455</b>
<b>当期経常増減額【A】-【B】・・・①</b>		<b>4,974,337</b>
<b>【C】経常外収益</b>		
為替差益	9,562	
雑収入	18,210	
<b>経常外収益計</b>		<b>27,772</b>
<b>【D】経常外費用</b>		
<b>経常外費用計</b>		
<b>当期経常外増減額【C】-【D】・・・②</b>		<b>27,772</b>
<b>税引前当期正味財産増減額①+②・・・③</b>		<b>5,002,109</b>
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		18,897,460
<b>次期繰越正味財産額③-④+⑤</b>		<b>23,829,569</b>

科目	金額	小計・合計
<b>指定正味財産</b>		
前期繰越指定正味財産		
小野基金	5,754,133	
震災ビルマ基金	1,018,401	
小計		6,772,534

当期指定正味財産増減額		
小野基金	(5,754,133)	
震災ビルマ基金	(126,436)	
小計		(5,880,569)
次期繰越指定正味財産		
震災ビルマ基金	891,965	
小計		891,965
次期繰越正味財産		891,965

## 令和3年度 貸借対照表

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

(単位：円)

科目	金額	小計・合計
<b>【A】 資産の部</b>		
<b>1 流動資産</b>		
現金	138,334	
普通預金	24,159,559	
貯藏品	518,578	
仮払金	22,000	
前払費用	33,000	
未収金	1,015,900	
<b>流動資産合計・・・①</b>		<b>25,887,371</b>
<b>2 固定資産</b>		
(1) 有形固定資産		
(2) 無形固定資産 ソフトウェア	623,700	
(3) 投資その他の資産		
<b>固定資産合計・・・②</b>		<b>623,700</b>
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>		<b>26,511,071</b>
<b>【B-1】 負債の部</b>		
<b>1 流動負債</b>		
未払費用	1,454,639	
未払法人税等	70,000	
預り金	70,960	
預り雇用保険	29,926	
預り住民税	8,200	
<b>流動負債合計・・・③</b>		<b>1,633,725</b>
<b>2 固定負債</b>		
長期預り金	155,812	
<b>固定負債合計・・・④</b>		<b>155,812</b>
<b>負債合計 ③+④</b>		<b>1,789,537</b>
<b>【B-2】 正味財産の部</b>		
前期繰越正味財産額		
(一般正味財産)	18,897,460	
(指定正味財産)	6,772,534	25,669,994
当期正味財産増減額		
(一般正味財産)	4,932,109	
(指定正味財産)	(5,880,569)	
<b>正味財産合計</b>		<b>24,721,534</b>
<b>【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】</b>		<b>26,511,071</b>



令和3年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

1. 重要な会計方針  
 計算書類の作成は、NPO会計基準によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
 棚卸資産（貯蔵品）の評価方法は、個別法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 消費税等の会計処理  
 消費税の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	子どもの人権	女性の人権	人権侵害 事実調査	海外人権 教育	人権政策 提言	国連・国際 人権基準調査	国内情報 提供	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>										
1. 受取会費								0	7,957,367	7,957,367
2. 受取者附金	700,000	0						700,000	8,450,679	9,150,679
3. 受取助成金等		484,522		1,025,057	5,603,436			7,113,015		7,113,015
4. 事業収益	0	61,034		110,000	6,786,375		332,400	7,289,809	12,661	7,302,470
5. その他収益								0	261	261
<b>経常収益計</b>	<b>700,000</b>	<b>545,556</b>	<b>0</b>	<b>1,135,057</b>	<b>12,389,811</b>	<b>0</b>	<b>332,400</b>	<b>15,102,824</b>	<b>16,420,968</b>	<b>31,523,792</b>
<b>II 経常費用</b>										
(1) 人件費										
給料手当	867,601	1,998,648	867,601	1,301,402	4,134,735	1,301,402	867,601	11,338,990	1,301,408	12,840,398
退職金	8,737	8,737	8,737	13,106	13,106	13,106	8,737	74,266	13,110	87,376
法定福利費	116,650	116,650	116,650	174,976	577,378	174,976	116,650	1,393,930	174,980	1,668,910
福利厚生費	2,702	2,702	2,702	4,063	17,613	4,063	2,702	36,527	4,054	40,581
人件費計	995,690	2,128,737	995,690	1,493,537	4,742,832	1,493,537	995,690	12,843,713	1,493,562	14,337,265
(2) その他経費										
期首貯蔵品棚卸高							570,988	570,988		570,988
期末貯蔵品棚卸高							-518,578	-518,578		-518,578
業務委託費	387,735	387,735	387,735	581,603	4,470,103	581,603	387,735	7,184,249	581,610	7,765,859
公演・イベント費用	64,319	55,467	13,182	130,321	481,103	19,773	35,456	799,611	19,775	819,386
旅費交通費	25,174	29,454	25,174	37,762	206,132	37,762	25,174	386,632	37,765	424,397
通信費	76,223	76,223	76,223	114,334	114,334	114,334	76,223	647,894	114,337	762,231
賃借料	1,210	1,210	1,210	1,815	7,315	1,815	1,210	15,785	1,815	17,600
消耗品費	45,413	46,013	45,413	68,120	68,120	68,120	45,413	386,612	68,126	454,738
租税公課	434	434	434	651	651	651	434	3,689	655	4,344
地代家賃	67,320	67,320	67,320	100,980	100,980	100,980	67,320	572,220	100,980	673,200
広告宣伝費	19,545	19,545	19,545	29,317	29,317	29,317	19,545	166,131	29,320	195,451
支払手数料	63,367	68,116	62,740	94,737	169,674	94,110	76,522	629,266	94,110	723,376
謝金費	8,700	8,700	8,700	13,060	13,060	13,060	8,700	73,960	13,060	87,000
新聞図書費	77	77	77	115	115	115	77	653	117	770
会議費	462	462	462	694	694	694	462	3,930	698	4,628
ソフトウェア償却	22,680	22,680	22,680	34,020	34,020	34,020	22,680	192,780	34,020	228,900
その他経費計	782,659	783,426	730,895	1,207,519	5,095,608	1,096,344	819,381	11,115,812	1,096,378	12,212,190
<b>経常費用計</b>	<b>1,778,349</b>	<b>2,910,163</b>	<b>1,726,585</b>	<b>2,701,056</b>	<b>10,438,440</b>	<b>2,589,881</b>	<b>1,815,061</b>	<b>23,959,525</b>	<b>2,589,930</b>	<b>26,549,455</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>-1,078,349</b>	<b>-2,364,607</b>	<b>-1,726,585</b>	<b>-1,565,999</b>	<b>1,951,371</b>	<b>-2,589,881</b>	<b>-1,482,661</b>	<b>-8,856,701</b>	<b>13,831,038</b>	<b>-4,974,337</b>

52,410

26,497,045

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳  
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
 当法人の正味財産は24,743,034円ですが、そのうち891,965円は、下記のように使途が特定されています。  
 したがって使途が制約されていない正味財産は23,851,069円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
小野基金	5,754,133		5,754,133	0	
震災ビルマ基金	1,018,401		126,436	891,965	
合計	6,772,534	0	5,880,569	891,965	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産						
ソフトウェア	1,134,000			1,134,000	510,300	623,700
合計	1,134,000	0	0	1,134,000	510,300	623,700

5. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計 (貸借対照表)	0	0	0
貸借対照表計	0	0	0

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項  
 事業費と管理費の按分方法  
 事業費と管理費の按分は、事業に係る作業を見積もって按分しております。

## 令和3年度 財産目録

特定非営利活動法人ヒューマンライツ・ナウ

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
<b>【A】 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金			
現金 (ドル) 1,072ト	131,202		
現金 (パーツ)	1,619		
現金 (ミャンマー)	5,513		
三菱UFJ銀行①	5,263,424		
三菱UFJ銀行②	999,343		
三菱UFJ銀行③	13,862		
三菱UFJ銀行④	1,142,067		
三菱UFJ銀行 (外貨)	123		
ゆうちょ銀行	72,403		
楽天銀行	25,537		
Paypal	22,293		
Paypal (外貨)	1		
郵便振替	5,140,496		
郵便振替	724,781		
三菱UFJ銀行	10,755,229	固定	
		24,297,893	
貯蔵品	518,578		
仮払金			
仮払金 PYAE LYA	22,000		
前払費用			
㈱エニシフルコンサル 寄付管理システム	33,000		
未収金			
ロボットペイメント 令和4年2月分、3月分	890,500		
日本年金機構	125,400		
<b>流動資産合計・・・①</b>			<b>25,887,371</b>
<b>2 固定資産</b>			
(1) 有形固定資産			
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
Salesforce支援者管理システム	623,700		
(3) 投資その他の資産			
<b>固定資産合計・・・②</b>			<b>623,700</b>
<b>【A】 資産合計 ①+②</b>			<b>26,511,071</b>
<b>【B-1】 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払費用			
給与手当・交通費	1,109,304		
社会保険料	285,000		
支払家賃等	60,335		
		1,454,639	
未払法人税等	70,000		
預り金			
源泉所得税	70,960		
預り雇用保険	29,926		
預り住民税	8,200		
<b>流動負債合計・・・③</b>			<b>1,633,725</b>
<b>2 固定負債</b>			
長期預り金	155,812		
<b>固定負債合計・・・④</b>			<b>155,812</b>
<b>【B-1】 負債合計 ③+④</b>			<b>1,789,537</b>
<b>【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】</b>			<b>24,721,534</b>

## 2021年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

## 1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)  
 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○ ・監事	シンヘボン	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		申 恵 丰		
2	○ ・監事	ゴトウヒロコ	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		後藤 弘子		
3	○ ・監事	ウエヤナギ トシロウ	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		上柳 敏郎		
4	○ ・監事	イトウカズコ	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日
		伊藤 和子		
5	○ ・監事	スギモト アキラ	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		杉本 朗		
6	○ ・監事	イトウマコト	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		伊藤 真		
7	○ ・監事	ドイカナエ	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		土井 香苗		
8	○ ・監事	クープステファ ニールイーズ	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		COOP STEPHANIE LOUISE		
9	○ ・監事	アコトモコ	2021年 7月 30日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		阿古 智子		

## 事業報告用

10	 ・監事	ミウラ マリ	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		三浦 まり		
11	 ・監事	ユキタ ジュリ	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		雪田 樹理		
12	 ・監事	ノマケイ	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		野間 啓		
13	理事・  監事	イケダ ミツル	2021年 7月 30日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		池田 充		
14	 ・監事	イシダ マミ	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		石田 真美		
15	 ・監事	コンノ タカコ	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		紺野 貴子		
16	 ・監事	フジモト コウジ	2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		藤本 晃嗣		
17	 ・監事	ニイクラ オサム	2021年 7月 30日 ~ 2022年 3月 31日	年 月 日 ~ 年 月 日
		新倉 修		

### 社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人                     ヒューマンライツ・ナウ                    

	氏名	
1	新倉 修	[Redacted]
2	後藤 弘子	
3	上柳 敏郎	
4	野間 啓	
5	伊藤 和子	
6	伊藤 真	
7	土井 香苗	
8	紺野 貴子	
9	三浦 まり	
10	藤本 晃嗣	
11	石田真美	
12		